

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名（地区内集落名）	作成年月日	直近の更新年月日
松浦市	福島2（伊万里釜・播磨釜・浅谷・端・喜内瀬）	令和3年9月16日	—

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	187.7ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者の農地面積の合計	40.49ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	15.76ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	12.85ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	5.3ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	1ha
（備考）	

注1：③の「70才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2：④の面積は、下記の「（参考）中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3：アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

2 対象地区の課題（複数選択可）

	集落の現状
1	<input type="checkbox"/> 担い手が確保できており、耕作を継続していく
2	<input type="radio"/> 担い手等が確保できていない
3	<input type="radio"/> 耕作を継続していきたいが、耕作条件の悪い農地がある
4	<input type="checkbox"/> 耕作を継続していきたいが、農業所得が低い
5	<input type="checkbox"/> 耕作を継続していきたいが、法面や水路・農道等の管理が過重な負担となっている
6	<input type="radio"/> 鳥獣被害が深刻であり、耕作意欲が減退している
7	<input type="checkbox"/> 集落の自治（コミュニティ）機能が低下しており、生活に支障・不安が生じている （具体的内容）
8	<input type="checkbox"/> その他（自由記載）

3 対象地区内における担い手（中心経営体）への農地の集約化に関する方針（複数選択可）

	方針	担い手の詳細
1	<input type="radio"/> 地区内で担い手（中心経営体）を育成し、農地を集約する※	<input type="radio"/> 農業者 <input type="checkbox"/> 農地所有適格法人、農業生産組織等 <input type="checkbox"/> 新規就農者
	<input type="checkbox"/> 地区外で担い手（中心経営体）を確保し、農地を集約する※	<input type="checkbox"/> 農業者（地区外） <input type="checkbox"/> 農地所有適格法人、農業生産組織等（地区外） <input type="checkbox"/> 新規就農者（地区外）
	<input type="checkbox"/> その他（自由記載）	

※

(参考) 中心経営体

属性	農業者	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農	A	施設野菜	1 ha		ha	
認農	B	繁殖牛	2 ha		ha	
認農	C	繁殖牛	14 ha		ha	
認農	D	繁殖牛	22 ha		ha	
認農	E	施設野菜	1 ha		ha	
認農	F	施設野菜・繁殖牛	5 ha		ha	
認農	G	繁殖牛・施設野菜	13 ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
計	7人		58 ha		0.0 ha	

注1：「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2：「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3：「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針（任意記載事項）

<p>(1) 担い手農家の育成・確保 経営面積の大きな農家や経営熱心な農家を中心に地域の集落営農化を促進し地域全体の活性化を促進する。</p>
<p>(2) 農地の利用集積 一戸当たりの経営面積が小規模で自家消費的農家がほとんどであり、さらには急傾斜地の農地が多く、農地の利用集積を拡大することは困難だが、農地中間管理事業の活用を図り、担い手への利用集積を推進していく。</p>
<p>(3) 今後の課題 高齢化と離農による非農業者の増加により農地法面の草刈や水路の泥上げなどの地域資源の保全管理活動への参加者が減少傾向となっており、担い手を中心に少ない人数で効率的に保全活動を行えるよう維持管理の省力化に向け、機械利用組合を利用し、機械による作業にシフトしていく。また、草刈作業についてもモアなどを利用し効率化を図っていく。</p>